

高齢者介護に関する日米学生の意識差

平岡 敬子*, 大藪マティス 直子**, 鈴木 玉緒***

Attitude Toward Elder Care: Comparison Between Japanese Students and U.S. Students

Keiko HIRAOKA*, Naoko OYABU-MATHIS**, Tamao SUZUKI***

While attitudes toward elder care are increasingly positive among youths in the West as the populations of elderly increase, the attitudes are said to be declining in Japan. As a way to understand the reasons for this phenomenon, data from 476 Japanese students and 362 U.S. students, a total of 838 responses, were collected.

As a result, it was found that only 10% of the total students had experience living together with grandparents who needed care; thus, only a minority of the students had direct experience in their family caring for elder family members in their everyday life in their own homes. In addition, about half of these students reported their families utilizing services from outside to help care for elderly family members. The types of services, however, differed between the two countries: among the Japanese cases, the majority utilized day services and home-help services, while among the U.S. cases, visiting nurse services and home hospice programs were most frequently used. In general, students showed positive attitudes toward caring for their parents in the future. The U.S. students, however, displayed significantly more positive attitudes regarding this issue compared to the Japanese sample. Among Japanese students, those who had grandparents in need of care showed more positive attitudes toward the possible future care of their own parents. Among U.S. students, however, those who did not have grandparents in need of care were actually found to have more positive attitudes toward the possibility of caring for their own parents in the future than those who had grandparents in need of care. In addition, in regard to the gender role of care-giving, the U.S. students responded more traditionally than the Japanese students. Many U.S. students indicated specifically that "care-giving is a woman's task." Factors that crucially affect attitudes toward elder-care among the youths seem to include the amount and the type of publicly available services and the presence of (especially cohabiting) elderly family members in need of care.

Future research needs to target and examine the youths who had experience being a part of a family giving direct care to elderly family members. With a more targeted examination, it will be made more clear how the experience and comprehension of the reality of elder care affects attitudes toward elder care among the young adult population (the next care-giving generation).

Key Words (キーワード)

Elder Care (高齢者介護), Attitudes toward care-giving (介護意識), Care-giving services (介護サービス), Comparison between Japanese students and U.S. students (日米学生比較),

* 呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

** マウントユニオン大学社会学科 (Sociology Department, Mount Union College)

*** 広島大学法学部 (Faculty of Law, Hiroshima University)

1. はじめに

先進諸国は高齢化社会に突入し、いずれの国も高齢者の介護問題を抱えている。高齢化率の上昇とともに、青年の老親に対する介護を含めた扶養意識が高まりつつある。ところが、唯一の例外が日本の青年の扶養意識である。高齢化率が急激に上昇したにもかかわらず、日本の青年の意識には変化が見られず、むしろ逆に低下していると言われている。

例えば、平成 16 年に実施された「世界青年意識調査」¹⁾によると、老親の扶養について、「どんなことをしてでも親を養う」と回答した日本の青年は 25% であった。残りの 75% は「自分の生活力に応じて親を養う」か「親自身の力や社会保障に任せる」と回答していた。「自分の生活力に応じて養う」ということは言葉を反せば、自分に十分な生活力がなければ老親の扶養はしないという意味であり、「どんなことをしてでも親を養う」というような老親の扶養に対する積極性は見られない。

一方、アメリカの青年の回答は日本の反対である。73% の青年が「どんなことをしてでも親を養う」と回答しており、残りの 27% が「自分の生活力に応じて養う」あるいは「親自身の力や社会保障に任せる」と回答していた。日本の青年の回答に比べ、老親の扶養に対する積極性を強く感じさせる。しかし、老親の扶養とは単に生活費の負担をすれはすむというものではない。本当にアメリカの青年のほとんどが、介護を含めた親の老後の面倒を積極的にしようとしているのであろうか。また、親の老後の対する日本の青年の扶養意識は、極めて冷めたものであると言えるのであろうか。

そこでそれらの疑問に対する答えの糸口を得るために、日本とアメリカの大学生に、高齢者介護に関する実態と老親の介護に関する意識調査を実施した。彼らが身近な問題としてどれだけ介護にかかわっているのか、彼らを取り巻く家族介護の実態を明らかにし、彼らが将来、老親の介護につ

いてどのような考えを持っているのかを明らかにする。そして、日本とアメリカ両国の学生の意識を比較することで、異文化間の類似点、相違点を分析し、彼らの介護に対する意識に影響を与えているものは何なのかを考察することが本稿の目的である。

2. アメリカの介護事情～日本との比較

日本とアメリカの学生たち的高齢者介護に関する意識を比較する前に、そもそもそれぞれの国の高齢者に対する介護がどのように行われているのかについて、理解する必要がある。そこで、アメリカの介護事情を日本の場合と比較しながら概観する。

アメリカには日本のような公的な介護保険制度は存在しない。要介護者が各種介護サービスを受ける場合、私費でまかなうのが基本である。高齢者や低所得者に対してはメディケア、メディケイドと呼ばれる医療・介護扶助制度がある。但し、メディケアはあくまでも医療保険であるため、要介護状態の高齢者が医療を必要としている間はカバーされるが、治療が必要でなくなった場合、介護にかかる費用は自己負担となる。もし、日本の特別養護老人ホームに相当するナーシングホームに短期間の入居を希望したり、ホームヘルプサービスのような在宅介護サービスをメディケアから受けるためには、厳しい条件が付けられている²⁾。

メディケイドは、介護に対する公的部門の最大資金供給源であり、主に低所得層の高齢者がナーシングホームに入所するための費用と在宅サービスに支出されている。また、中産階層であってもナーシングホームや在宅介護の費用がかさみ、自分の蓄えが底をついた場合はメディケイドの利用対象者となる。

中流以上のアメリカ人たちは、医療保険と同様に民間の介護保険に加入している。そして、介護が必要となったとき、介護サービスにかかる費用等をその保険で賄うのである。しかし、実際民間の介護保険を購入しているアメリカ人は、全体の

1割程度にしかすぎない³⁾。要介護高齢者の6割は公的な保険であるメディケイドやメディケアを利用している。それ以外の高齢者は介護に必要な費用を100%自己負担していることになる。在宅介護を受けるアメリカ人の多くが、家族や友人によるインフォーマルな無償の介護に頼っているという事実はこのことと関係が深い。

また、介護行政は州に一任されているため、日本政府による新ゴールドプランのようなものはなく、介護サービスの内容も州によって異なる。今回調査したA州はアメリカの中でも平均的なサービスを提供している州であり、経済力が全くない要介護高齢者たちは、州が提供するパスポートプログラムというサービスを受けることができる。このプログラムの対象者は、ケアマネジャーのアレンジによって、ホームヘルプサービス、入浴サービス、介護タクシーサービスなどを受けることができる。しかし、このような日本の介護保険制度に相当する各種サービスを受けられる者は、経済的条件で極めて限定されていることになる。

介護サービスについては、日本と同様、施設サービスよりも在宅サービスの利用者が多い。アメリカの要介護高齢者のうち、在宅で介護を受ける者が7割でナーシングホーム等の施設に入居している者は2割程度である⁴⁾。また地域居住施設サービスと呼ばれる在宅、施設の中間的なサービスもある。一例を挙げれば、アシステッドリビング(Assisted Living)とよばれるケアつき賃貸マンションの場合、月3000ドルの家賃に食事、洗濯、掃除などの家事サービスが含まれている。常駐の介護スタッフがおり、図書館やフィットネスセンターもあり、重度の介護は必要ないが安心して生活できる場を求めている人たちのニーズに当てている。サービスの内容から、日本の介護付き有料老人ホームに似ているが、アシステッドリビングは賃貸なので、状況に応じて気軽に住み替えることができる。日本の有料老人ホームの多くが、手持ちの不動産、預貯金、年金すべてを投じて入居するため、高齢者にとって事実上、そこが終の棲家になる点と異なる。

アメリカの高齢者介護の特徴は、介護サービスの提供体制が日本と異なり、民間による運営が多くを占める点である。例えば、日本の特別養護老人ホームの多くは、税制面の優遇や補助金等を受けることのできる社会福祉法人が運営しているが、アメリカの場合、ナーシングホームの3分の2は営利企業が経営している。小さな政府を好み、州による自治を尊重するアメリカでは、中央政府による公的な介護制度は根付きにくい風土にある。その結果、高齢者介護は運営主体も介護にかかる資金も民間によるところが大きく、ひいては個人の経済力や家族の介護力に負うところが多い。

3. 研究方法

2005年5月、アメリカ合衆国のA州と日本のB県の看護学、社会福祉・社会学を主として学んでいる大学生を対象に、高齢者介護の経験の有無、主たる介護者などの家族介護の実態に関すること(5項目)と将来の老親に対する介護意識(3項目)および基本属性について、調査の承諾が得られた者に対してのみ、無記名自記式の質問紙による調査を実施した。調査項目は文献を参考にして決定した。調査票の前文で研究目的を説明し、回答したくない項目については回答する必要のない旨を明記した。また、得られたデータはすべてコンピュータで処理されるため個人が特定化されないこと、データは研究以外には用いないことを明記した。データはSPSSver.10.0Jを使用し、クロス集計、カイ2乗検定等の分析を行った。

4. 結果

1) 基本属性

日本の学生476名、アメリカの学生362名の合計838名の回答を得た(有効回答率86.9%)。

対象者の年齢分布は、編入学生やパートタイム学生も含まれているため、日本の学生が18歳から55歳まで、アメリカの学生が17歳から49歳ま

でと幅広い。しかし、大多数は18歳から20代前半に集中しており、年齢の平均値は日本の学生21.0歳、アメリカの学生21.4歳とほぼ同じであった。男女比については女子学生の割合が多く、日本の59.2%、アメリカの68%が女子学生であった。

2) 介護の実態

対象者のうち介護を必要とする祖父母がいる者は、日本313名(65.8%)、アメリカ285名(78.9%)であった。そのうち、介護を必要とする祖父母と同居している学生は、日本45名(14.4%)、アメリカ27名(9.4%)であった。ほとんどの学生は親族内に介護を必要とする高齢者はいるが、その高齢者と同居している学生は1割程度と極めて少なく、日常生活の中で家族介護の実際を間近で経験してしている学生は、少数派であることが明らかになった。介護を必要とする祖父母と別居している学生については、介護者や受けている介護サービスの内容について、不明とする回答が多かった。そこで、以下の介護の主な担当者や介護サービスの内容については、介護を必要とする祖父母と同居している学生の回答のみに限定して分析する。

同居している祖父母の主たる介護の担当者(図1)は、日米いずれも学生たちの「母親」が一番多かった(日本35名77.8%、アメリカ14名51.9%)。「父親」と回答した者は、日本、アメリカともに2名と少なかった。実態として介護が女

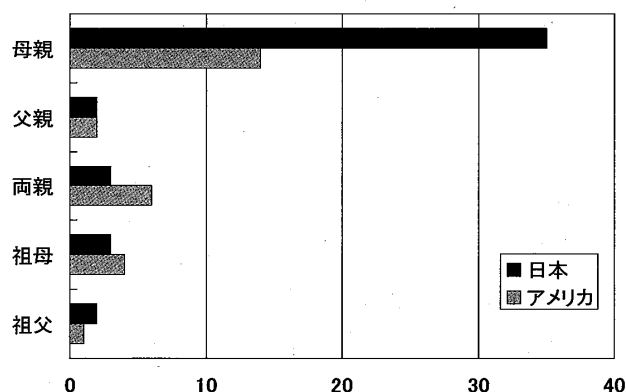


図1 同居の要介護高齢者の主たる介護者(人)

性の仕事であることについては、日米間に差はないことがわかった。日米の違いは、アメリカの場合に「両親」と回答する者が若干多かった(2%)。

同居している祖父母の半数(日本26名57.8%、アメリカ14名51.9%)は、何らかの介護サービスを利用していた。しかし受けているサービスの内容には、日米間で特徴が見られる(図2)。日本はデイサービス、ホームヘルプサービスの利用者が多く、アメリカは在宅ホスピスケアを含む訪問

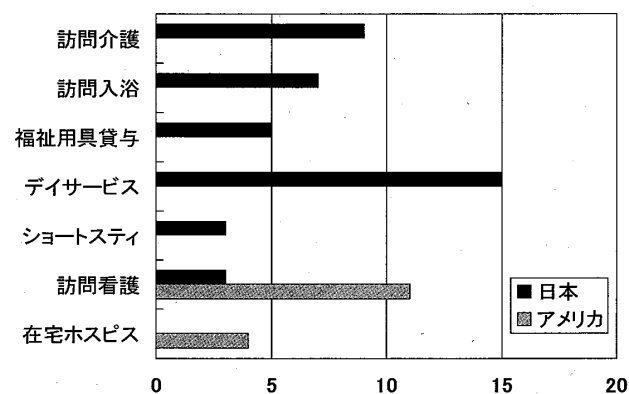


図2 利用している在宅介護サービス(人)

看護を利用する者が多かった。

3) 将来の老親への介護意識

日米いずれの学生もその過半数は将来、両親が年をとって一人で生活をするのが難しくなった場合、老親の介護を「絶対にする」、あるいは「たぶんする」と回答しており、老親の介護をすることに肯定的であった(図3)。但し、両国を比較

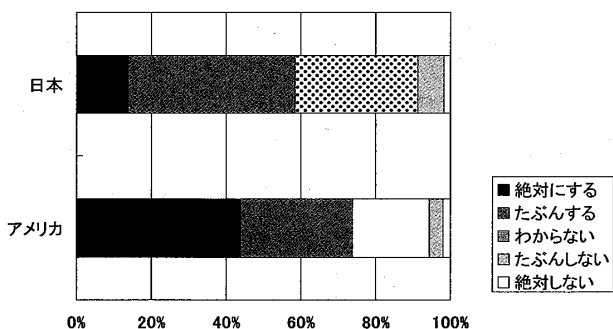


図3 老親への介護意識(%)

すると日本の学生 (58.5%) よりもアメリカの学生 (73.8%) の方が、老親の介護を「絶対にする」、あるいは「たぶんする」と回答している割合が有意に多かった ($P=.000$)。また、肯定的な意見の中でもアメリカの学生は「絶対にする (43.9%)」と回答した割合の方が、「たぶんする (29.9%)」と回答した割合よりも多く、反対に日本の学生では、後者 (44.8%) の方が前者 (13.7%) よりも多かった。

また回答には性別による差が見られ、両国とも男子学生は女子学生に比べ、介護を「絶対にする」「たぶんする」と回答した者の割合が少なかった (図4)。特に日本の男子学生の中で肯定的な回答をした者は、47.9% と半数以下であった。肯定的な回答が多い順に並べると、アメリカの女子学生の 75.3%、ついで同国男子学生の 69.2%、そして日本の女子学生の 65.8% であった。

さらに、介護が必要な祖父母の有無も対象者の回答に影響を与えていた (図5)。日本の学生の場合、介護を必要とする祖父母のいる者の方

(62.1%) がそうでない者 (56.1%) よりも老親の介護に積極的な回答する者が多かった。しかし、アメリカの学生の回答はその反対で、介護を必要とする祖父母のいる者 (71.2%) よりもいない者 (79.4%) の方が、老親の介護に積極的な回答をする割合が多かった。

介護の対象が義理の両親となると、肯定的な回答は少なくなる (図6)。将来、義理の老親の介護を「絶対にする」、あるいは「たぶんする」と回答したアメリカの学生は約半数の 55.9% で、日本の学生に至っては半数を割り、48.7% であった。日本の学生の中には「結婚はしない」と回答した者もいた。義理の両親への介護に対する積極的な回答が少ないことに大きく影響を与えているのは、日本の男子学生の回答である (図7)。他の集団はそれでも半数以上の者が義理の両親への介護に肯定的な回答をしていたが、日本の男子学生の場合は 4 割程度であった。

4) 介護と性別役割意識

全体として見れば、日米いずれの学生も介護に

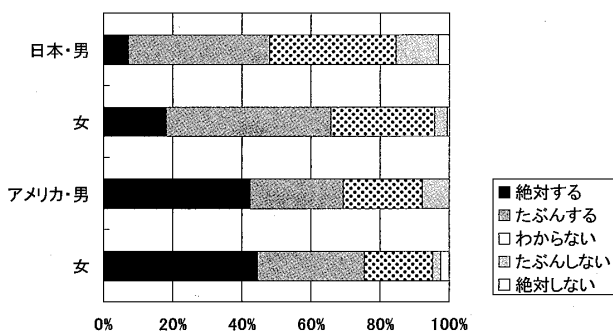


図4 老親への介護意識・男女差 (%)

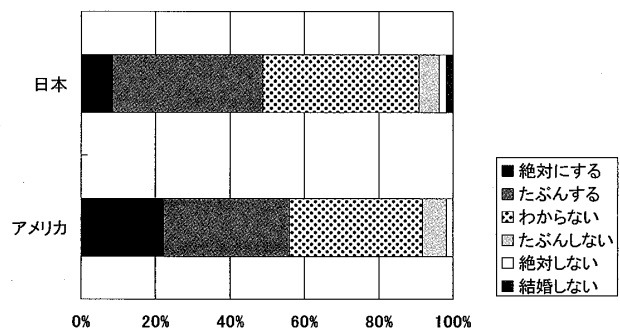


図6 義理の老親への介護意識 (%)

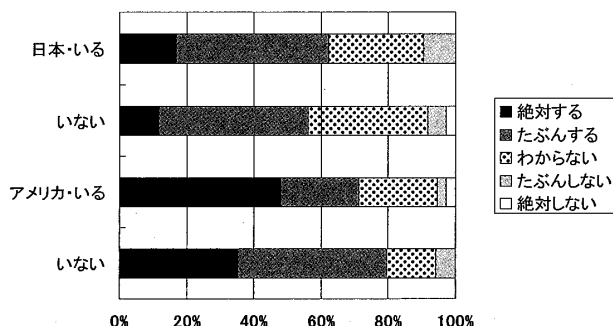


図5 老親への介護意識と要介護祖父母の有無 (%)

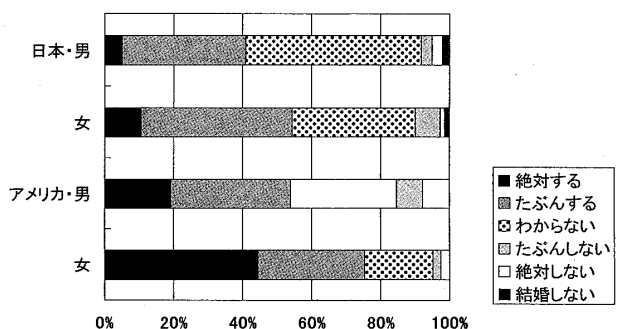


図7 義理の老親への介護意識・男女差 (%)

関して「性による適性の差はない」と考えていた。しかし、「女性が適している」と回答する割合は、日本の学生 (22.0%) よりも米国の学生 (37.3%) の方が有意に多かった ($P=.003$)。また性別によるクロス集計をすると、異なった様相が見えてくる (図8)。アメリカの男子学生の6割は、介護は「女性が適している」と回答しており、「男性が適している」と回答した者は皆無であった。一方、日本の男子学生の7割は介護に「性別による適性の差はない」と回答しており、「女性が適している」と回答したのは3割に満たない24.5%であった。女子学生の回答は日米とも、7割以上が「性による差はない」と回答し、「女性が適している」と回答した者はいずれも3割に満たなかった。女子学生の回答には、日米間に有意な差は見られなかったが、男子学生の回答には明らかな差が見られた ($P=.001$)

さらに彼らの回答を介護を必要とする祖父母の有無によってクロス集計すると、日米間の意識差が明らかに見られた (図9)。介護を必要とする祖父母がいるアメリカの学生の4割は、「女性が

介護に適している」と回答した。これは同じ状況の日本の学生の回答が2割程度であったことに比べ、有意に多かった ($P=.019$)。介護を必要とする祖父母がいない学生については、日米による差はほとんど見られなかった。

以上のことから、老親の介護については日米いずれの学生も肯定的に考えていることがわかった。但し、現実の介護を体験する機会は少なく、日常生活の中で家族介護を経験している学生は少数派であることも明らかになった。受けている介護サービスの内容には、日米間で特徴が見られるもののサービス自体は積極的に受ける傾向にあった。介護が必要な祖父母の存在は、対象者の介護意識に影響を与えていた。日本の学生の場合は介護を必要とする祖父母のいる者の方が、アメリカの場合は介護を必要とする祖父母のいない者の方が、老親の介護に積極的な回答をする者が多かった。介護に関する性別役割意識については、日本の学生よりもむしろアメリカの学生の方が保守的な回答をしており、とりわけアメリカの男子学生に「介護は女性の仕事」と思っている者が多いことがわかった。

5. 考 察

日米の大学生の介護の実態と老親に対する介護意識を比較したところ、いくつかの共通点と相違点が明らかになった。ここではそれらの共通点、相違点を分析するとともに、彼らの回答に影響を与えているものについて考察する。

まず日米の共通点は、人口の高齢化により、ほとんどの学生が親族内に介護を必要とする高齢者がいることであった。しかし、その要介護者と同居している学生は1割程度と極めて少なかった。このことは、高齢化の波は確実に両国の社会に浸透してきているものの、核家族化の中で学生たちが高齢者の介護をその目で見、その手で体験する機会は極めて少ないことを示唆している。介護の必要とする祖父母との同居率がきわめて低いこ

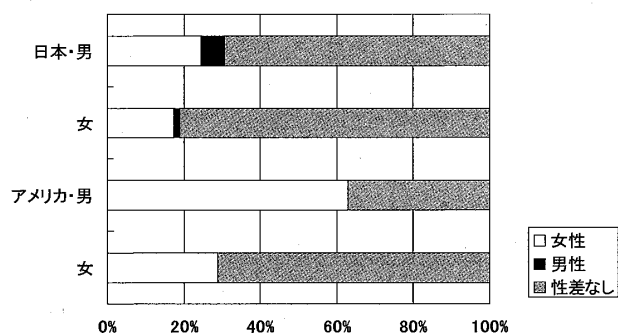


図8 介護の性別役割意識 (%)

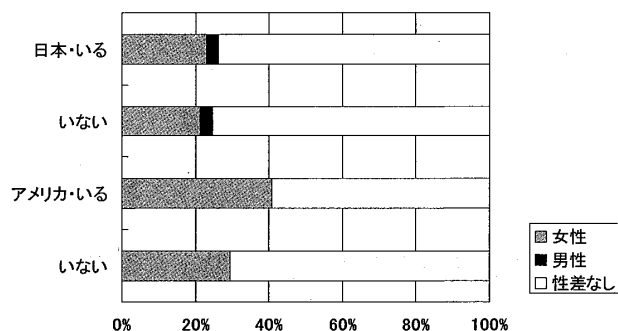


図9 介護の性別役割意識・要介護祖父母の有無 (%)

とから、彼らが自分の体験を通して、どれだけ介護が大変な仕事であり、それに伴う労力や精神的な負担について実感しているのか、介護の現実味は乏しいと考える。

また、介護の実態として主たる介護者が妻や娘、すなわち女性であることも日米の共通点である。学生の中には祖父母の介護者を「両親」とし、母親だけに絞らない回答をする者もいたが、「父親」のみという回答は全く見当たらず、学生たちの母親が娘として、嫁として老親の介護から逃れることはない。日本でもアメリカでも、介護が女性の仕事であることには変わりがないと言えよう。

次に両国の学生たちの回答から、日米間の相違点について言及する。まず第一点は、介護サービスの内容である。同居している祖父母の半数は、何らかの介護サービスを利用していた。しかし、受けているサービスの内容には、日米間で特徴が見られる。日本はデイサービスやホームヘルプサービスの利用が多く、アメリカは在宅ホスピスケアを含む訪問看護の利用が多かった。これは明らかに両国の介護制度の差によるものである。すべての要介護状態の高齢者をカバーできる介護保険制度がないアメリカでは、デイサービス、ホームヘルプサービスのような在宅介護サービスを利用する家族層は限定される。すなわち、あらゆるサービスをお金で購入できる富裕層か、州のサポートプログラムの対象となる貧困層である。中間層は自己責任において民間の介護保険に加入し、そこからサービスを受ける仕組みになっているが、介護サービスまでカバーする保険に加入している者は、今のところ少数派である。実際は医療保険の範囲で受けられるサービスを受けている。そのような環境の中で、訪問看護は医療保険の適用を受けやすいため、在宅ホスピスケアのような比較的利用しやすいサービスを利用しているものと推察される。

第二点目は学生の介護意識の差である。概してアメリカの学生の方が、老親の介護に積極的な回答を示した。回答の選択肢を見ても、日本の学生

は老親の介護を「たぶんする」が多かったが、アメリカの学生は「たぶんする」より「絶対する」という回答が多く、日本の学生の回答との間に有意差が見られた。日本人のように曖昧な回答を好まない国民性という要素を差し引いても、アメリカの学生の方が日本の学生に比べ、老親に対する介護意識が高いと言えよう。この点に関しては、冒頭で紹介した「世界青年意識調査」で、アメリカの青年が「どんなことをしてでも親を養う」と示した結果と変わらない。但し、これだけでアメリカの青年の方が日本の青年に比べ、老親への介護の思いが豊富であると決定づけることはできない。アメリカの場合、高齢者の介護を家族や友人のような無償のインフォーマルな労働に頼っている部分が多い。近年、少しずつ外部のサービスを利用する家族が増えており、家族らによる無償の介護と外部サービスを併用する家族も増えているが、全く外部サービスを使わず、あるいは使えず、無償介護のみで在宅介護を行っている家族が半数以上あると言われている⁵⁾。アメリカの青年の場合、日本の青年のように「社会保障に任せる」というような呑気なことを言っていられない事情がある。利用可能な介護サービスがいきわたっていない場合、家族のメンバーとして、将来、自分が老親の介護を担当せざるを得ない。こうした社会背景の違いも、対象学生の回答に影響を与えていると推察する。

最後の相違点は、介護に対する性別役割意識である。日本の学生の方がアメリカの学生よりもジェンダーフリーの傾向にあった。確かに全体としては、日米いずれの学生も介護に性による適性の差はないと考える者が多かった。しかし、「女性が適している」と回答する割合を見てみると、アメリカの学生の方が日本の学生に比べ有意に多かった。この差に影響を与えているのは、アメリカの男子学生の回答である。彼らの6割は「介護は女性が適している」と回答しており、「男性が適している」と回答した者は一人もいなかった。確かに、老親の介護についてはアメリカの男子学生の方が、日本の男子学生よりも圧倒的に積極的

な回答を示した。また、祖父母の介護を行っている者は「両親である」という回答も多く見られた。しかし、アメリカの男子学生の意識の中では、「介護は女性の仕事である」という思いが存在していると考えられる。

このような学生たちの回答に、影響を与えているものが何なのかについて分析を進めると、あるひとつの傾向が見えてきた。それは介護を必要とする祖父母の存在である。介護を必要とする祖父母がいるアメリカの学生の4割は、「介護は女性が適している」と回答しており、日本学生の回答が2割程度であったことに比べると有意に多く、また介護を必要とする祖父母がいない集団と比べても多い傾向が見られた。つまりアメリカの学生、特に男子学生の場合、親族が要介護者となり介護の大変さが現実的になるとジェンダーフリーとは言っていないということを示唆している。

以上のことをまとめると、日米の学生には老親の介護に関する意識差が見られ、概してアメリカの学生の方が日本の学生よりも老親の介護に積極的な姿勢を示している。彼らの回答に影響を与えているものは、介護サービスの利用可能の程度と要介護状態の祖父母の存在であると考察する。つまり、アメリカのように頼るべき社会サービスが十分になく、家族で介護するしか選択肢のない場合、どんなことをしてでも老親の介護をしなければならない。他方、日本のように利用可能な介護サービスが介護保険制度でとりあえず保障されている場合は、必ずしも選択肢はひとつではない。できる範囲で老親の介護を行い、できない部分は社会保障に任せるという選択も可能である。そのような制度的な社会背景が、結果として、老親への介護姿勢に反映されていると考える。

また、介護を必要とする祖父母の存在も学生たちの介護意識に影響を与え、彼らがより現実的に介護の問題を認識することを助けている。この傾向は、アメリカの学生により顕著に見られた。要介護の祖父母がいる学生は、そうでない学生ほど

老親の介護に積極的な回答を示さなくなり、特に男子学生の中には「介護は女性が適している」という回答が多く見られた。そういった彼らの回答の裏には、「所詮、介護は女性の仕事であり、自分たちには関係がないことである」という傍観者の態度が推察される。これを換言すれば、アメリカの学生の積極的な介護意識を支えているものは、介護を必要とする親族が身近にいない学生（特に男子学生）が理想論として観念的に老親の介護に積極的な姿勢を示しており、介護の現実味に欠けている部分があることも否めない。反対に日本の学生の場合、介護を必要とする祖父母のいるの方が、そうでない者よりも老親の介護に積極的な回答を示した。日本の学生は介護を要するの祖父母の存在により、多少なりとも介護が身近になった時、必ずしも介護をすべて社会保障に頼ればよいとは考えていないようである。実際の在宅の介護は、公的介護サービスだけですべてを補えなうことはできない。こうした祖父母の介護の現実を通して、将来、老親の介護を引き受ける自覚が生まれ、それがより積極的な介護意識として表れたと考察する。

6. おわりに

日本とアメリカの大学生に、高齢者介護に関する実態と老親の介護に対する意識を調査した。その結果、親族の中に要介護高齢者はいても、ほとんどは学生は別居しているため、実態としての介護を経験している学生は少なかった。ところが、老親の介護については肯定的に考えており、特にアメリカの学生は日本の学生よりも将来の老親への介護意識が有意に高かった。彼らの介護意識に影響を与えているものは、介護サービスの利用可能性と要介護高齢者の存在であると考えられる。今後は、要介護高齢者との同居をはじめとする介護の実体験のある学生を調査することで、介護の現状を熟知した青年がどのような回答を示すのか、改めて彼らの介護意識を明らかにしたい。

註

- 1) 内閣府政策統括官（総合企画調整担当）付青少年育成第一担当，2004，第7回世界青年意識調査結果のポイントの（5）年老いた親の扶養（各国比較）より。
- 2) 例えばナーシングホームに入居する場合，入居以前に入院していることやナーシングホームへの滞在は入院中の治療に対するもの等々の条件がある。小林均，2001，アメリカにおける高齢者介護Ⅰ，甲南経済学論集 42（2），139-140。
- 3) 小林均，2003，アメリカにおける高齢者介護Ⅱ，甲南経済学論集 43（4），87。
- 4) 猪熊律子・伊原和人，1999，アメリカの高齢者福祉の現状と課題，月間福祉，OCT99，28-29。
- 5) 同上，28。

参考文献

小林均，2001，アメリカにおける高齢者介護Ⅰ，甲

南経済学論集 42（2），137-160。

小林均，2003，アメリカにおける高齢者介護Ⅱ，甲南経済学論集 43（4），85-102。

猪熊律子・伊原和人，1999，アメリカの高齢者福祉の現状と課題，月間福祉，OCT99，28-33。

岡田光世，2000，アメリカの介護事情，世界週報，8. 1，52-54。

石本忠義，1999，高齢者医療・介護制度の現状と課題，政経研究，33（4），75-94。

池田勝徳，2003，21世紀の介護・ケア意識について，桜文論叢，291-305。

福井小紀子，2003，アメリカにおける在宅ホスピス事情1 歴史と現状，訪問看護と介護，8（1），62-65。

福井小紀子，2003，アメリカにおける在宅ホスピス事情2 運営システム，訪問看護と介護，8（2），153-158。

鬼崎信好・増田雅暢・伊奈川秀和，2004，世界の介護事情，中央法規。